

令和4年度 財務書類の公表



伊方町 令和4年度決算の財務書類（一般会計等）

地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのコスト情報が見えてきません。

全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、伊方町は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

コスト情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、伊方町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**資金収支計算書**」

以上の4表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

伊方町 令和4年度決算の財務書類（一般会計等）

以下、金額は千円単位又は万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に伊方町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、伊方町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：(千円)

借方	貸方
【資産の部】 有形固定資産 49,425,405 無形固定資産 49,035 投資等 9,988,193 投資及び出資金 1,468,522 基金等 8,415,862 その他 103,810 流動資産 7,544,407 現金・預金 483,340 未収金 12,262 基金 7,048,805 その他 0 資産 合計 67,007,041	【負債の部】 固定負債 7,962,970 地方債 7,101,646 退職手当引当金 858,522 その他 2,802 流動負債 980,840 1年内償還予定地方債 857,336 賞与等引当金 101,885 その他 21,618 負債合計 8,943,809 【純資産の部】 純資産合計 58,063,231 負債+純資産 合計 67,007,041

道路や学校など町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。



貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・

単位：(万円)

所有している土地や建物、車など

約589万円

有価証券や定期預金等

約119万円



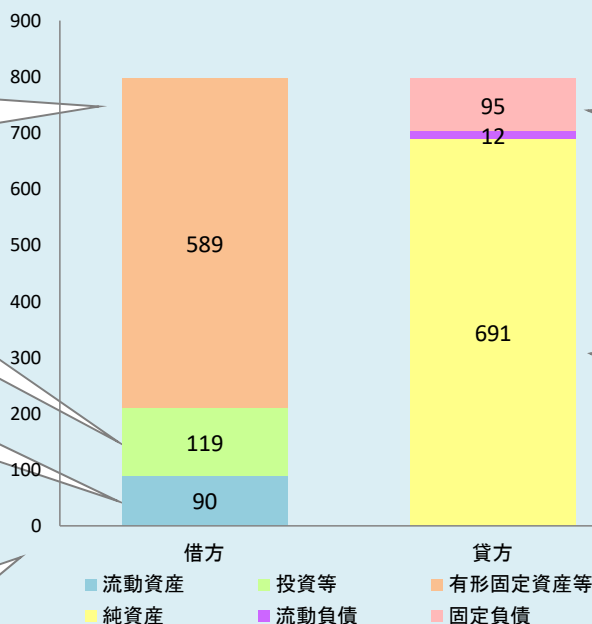
現金や普通預金等

約90万円



現在保有している資産の総額

約798万円



将来支払わなければならないお金
ローンの残高等

約107万円

純資産＝すでに支払ったお金
土地や建物の購入のための親からの援助金や、自己資金等

約691万円



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）

伊方町の流動比率 ＝ 769.2% 【前年度：736.9%】

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。（純資産比率＝純資産÷資産総額）

伊方町の純資産比率 ＝ 86.7% 【前年度：84.4%】

行政コスト計算書



行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金などの収入は除かれています。

単位：(千円)

区分	金額
経常費用	8,750,419
人にかかるコスト	1,570,528
物にかかるコスト	3,944,327
移転支出的なコスト	3,139,476
その他のコスト	96,088
経常収益	282,352
使用料・手数料	99,945
その他	182,407
純経常行政コスト	8,468,067
臨時損失	49,275
臨時利益	1,285
純行政コスト	8,516,057

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税金や国・県からの補助金等があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

単位：(千円)

前年度末の残高	52,011,867
純行政コスト	△ 8,516,057
財源	8,739,759
資産評価差額	0
その他	5,827,663
本年度末の残高	58,063,231

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(千円)

前年度末の残高	1,333,958
業務活動収支	2,237,015
投資活動収支	△ 2,388,907
財務活動収支	△ 711,976
本年度の資金変動額	△ 863,869
本年度末の残高	470,090

前年度末歳計外現金残高	30,079
本年度歳計外現金増減額	△ 16,828
本年度末歳計外現金残高	13,251
本年度末現金預金残高	483,340

業務活動収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

投資活動収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

財務活動収支

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

1 公会計とは

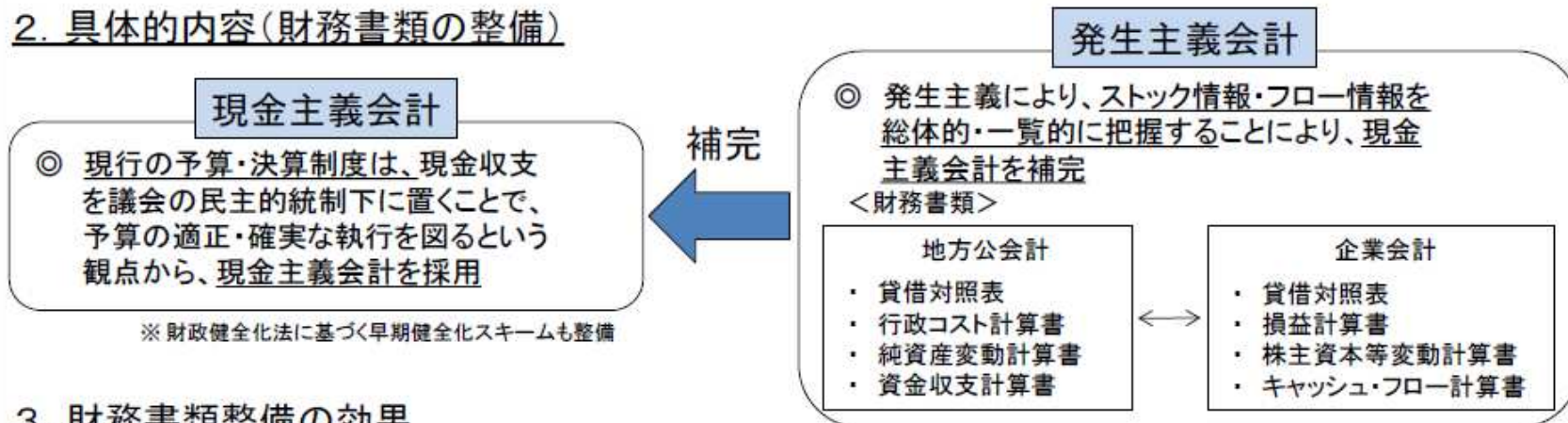
1 公会計とは

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的な把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

(総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアルより)

財政破綻



このような状況を
防ぐために

財務書類整備による正確
な資産・負債・行政コス
トの把握

見えにくいコストの明示により、
ライフサイクルコスト等を把握可能にする

公共施設 の事故



固定資産台帳整備による
施設マネジメントへの
活用

施設の状況を把握・更新して計画的な
施設マネジメントを行う

2 固定資産台帳とは

2 固定資産台帳とは

固定資産台帳と公有財産台帳の主な相違点

固定資産台帳とは

固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿。所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものであり、財務書類作成の基礎となる補助簿の役割を果たすとともに地方公共団体の保有する財産（固定資産）の適切な管理及び有効活用に役立つ。

公有財産台帳との主な相違点

各地方公共団体では、地方自治法で定められている公有財産の管理や決算の参考書類として作成される「財産に関する調書」の調製等のために、公有財産台帳を整備・管理しているところであるが、主に以下の点において固定資産台帳と相違する。

	公有財産台帳	固定資産台帳
管理の主眼	財産の保全、維持、使用、収益等を通じた現物管理	会計と連動した現物管理
対象資産の範囲	建物・土地・備品等が中心（道路、河川など同台帳上に整備されていない資産もある）	すべての固定資産
資本的支出と修繕費	明確な区分なし	区分あり
付随費用	明確な区分なし	区分あり
金額情報	なし（原則）	あり
減価償却	なし	あり

別紙1

（総務省 資産評価及び固定資産台帳整備の手引きより）

2 固定資産台帳とは

対象となる資産の範囲①

【所有区分】所有者が当自治体

【資産の種類（勘定科目）】

土地・・・道路水路の底地も対象。法定外公共物（里道（赤線）や水路（青線）等）は対象外。

建物・・・屋根、柱及び3面以上の壁を有する建築物で建物としての用途性を持つもの。

立木竹・・・資産価値のある、主にスギ・ヒノキが対象。

工作物・・・建物以外の土地に定着する人工物。

（例）道路、橋りょう、トンネル、公園、港湾、防火水槽等

船舶・・・水上航行のために使用する資産で、日本の法規では櫓・櫂で動かす船と推進器をもたない浚渫船以外のすべての船が対象。

浮標等・・・海上あるいは海中に浮かんでいて推進力をもたない構造物。

（例）浮標、浮棧橋、（船舶の修理の）浮きドック

航空機・・・人が乗って航空の用に供することのできる資産。

物品・・・取得価額が1件当たり税込み50万円以上の備品（美術品は300万円以上）。

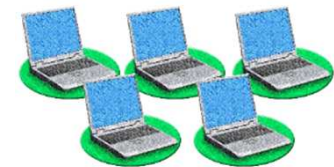
（※団体独自で50万円・300万円以外の金額設定をしている場合もある）

無形固定資産・・・ソフトウェア。

・・・用益物権（地上権、地役権、温泉権等）、無体財産権（商標権、著作権等）

建設仮勘定・・・複数年にわたる事業で、決算年度末時点で未完成（整備中）の資産。

複数台を一括購入した際は、1件当たり50万円以上かどうかで判断します。



2 固定資産台帳とは

固定資産台帳更新（異動）の概要

現時点での固定資産台帳は「令和3年度末時点」となっているので、

令和4年度中の増減・変更等を反映させて令和4年度末時点に更新していきます。

※「新規有償取得」「資本的支出」「売却」の調査方法、考え方等については、別途説明



2 固定資産台帳とは

取得価額について

資産の取得価格は、当該資産の取得に係る**直接的な対価**のほか、原則として当該資産の引取費用等の**付随費用**を含めて算定した金額とします。

その資産を取得する計画の段階から供用開始するまでの間に要した下記のような各種調査・設計等の委託費や諸手続きの費用を含みます。

- (1) 設計等の委託費
- (2) 測量調査、地質調査等の委託費
- (3) 土地の造成費
- (4) 物品や機械の設置に関する費用
- (5) 登記手続き等に係る手数料



設計委託費



建設工事費

建物の取得価額



測量調査費



用地取得費

土地の取得価額

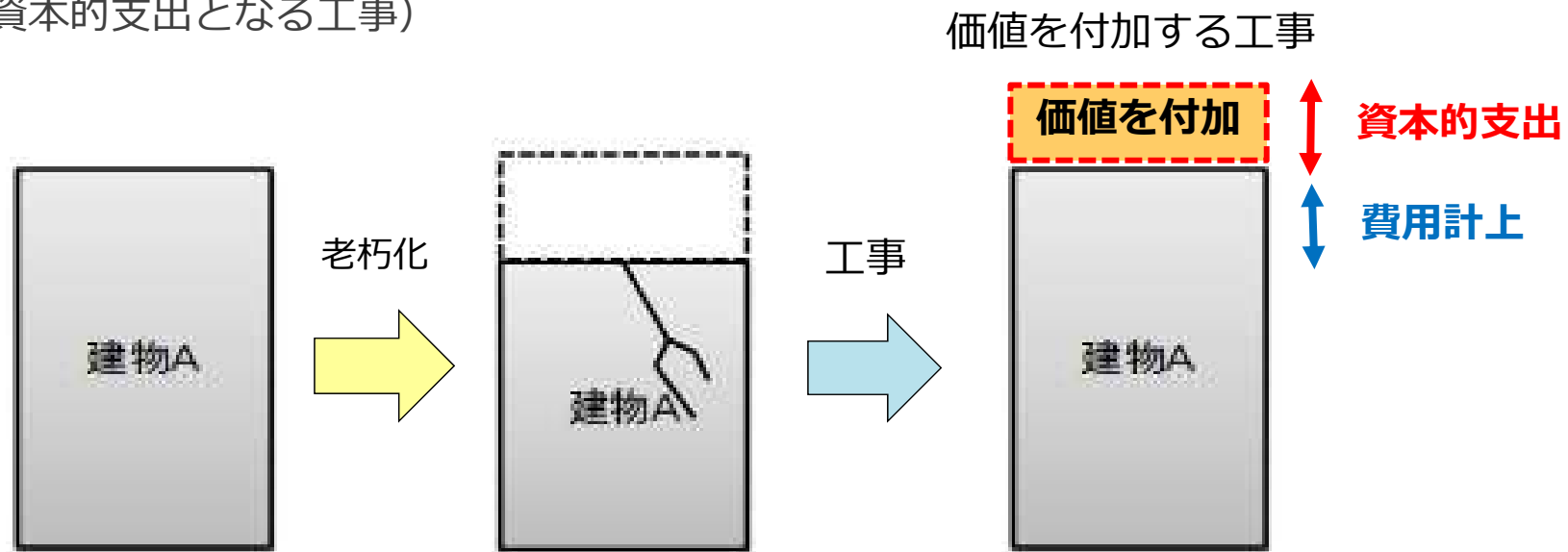
2 固定資産台帳とは

資本的支出の考え方（対象）

【資本的支出になる場合の判断（資産計上）】

- ・ 固定資産の工事や修繕等を行った際に、その価値または耐久性を高めると認められた支出を「資本的支出」といい当該金額を固定資産台帳に計上します。

〈イメージ図〉
(資本的支出となる工事)



(資本的支出となる工事の例) ※建物等の価値を高めるもの

今までなかった
エレベータや外壁などの
価値を付加するもの

耐震化工事など

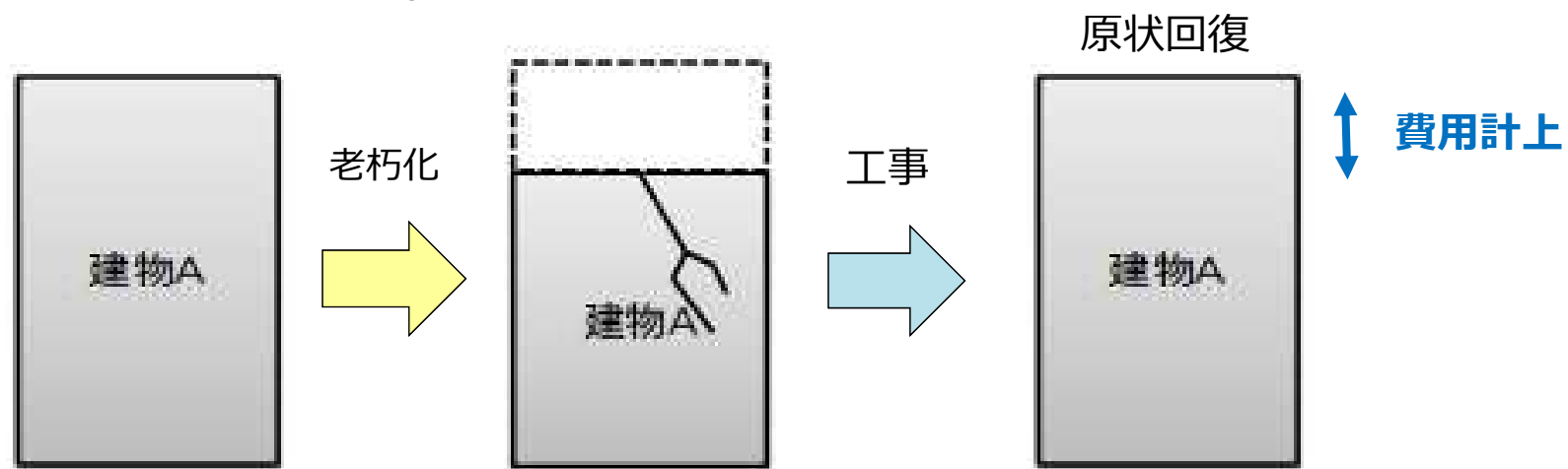
2 固定資産台帳とは

資本的支出の考え方（対象外）

【資本的支出にならない場合の判断（費用計上）】

- ・ 固定資産の工事や修繕等を行った際に、「資本的支出」にならない支出は費用として扱います。

〈イメージ図〉
(費用計上となる工事)



(費用計上となる工事の例) ※原状回復のみ

屋根張替え工事

塗装工事

災害復旧による修繕工事

2 固定資産台帳とは

固定資産台帳の異動に係る歳出予算科目

固定資産台帳の異動に係る予算科目をはじめに抽出し、次に伝票内容を確認して有償取得、資本的支出、費用、売却収入等に振り分けていきます。

歳出予算科目「節・細節」で抽出		基本的な判断内容
需用費	修繕料	資本的支出に該当するもの
役務費	手数料	建築確認(完成)手数料、登記手数料
委託料	設計委託、測量委託、 監理委託 等	資産計上に伴う工事に付随する委託
使用料及び賃借料	リース契約に係る支払い	契約終了時に市の財産となる1つの契約額の総額300万円以上かつ所有権が移転するリース
工事請負費	新設工事 等	財産の新規取得に係るもの
	増築工事、改良工事 等	資本的支出に該当するもの
公有財産購入費	土地購入費、家屋購入費 等	公有の財産となるもの
備品購入費	備品購入費	1件50万円以上の備品 ※美術品は300万円以上
補償、補填及び賠償金	建物移転補償、用地補償 等	資本的支出に該当するもの

歳入予算科目「款」で抽出		判断内容
財産収入	土地売却収入 等	固定資産台帳に記載されている資産の売却収入など個別に判定が必要

※伝票ごとの判断基準は、公会計マニュアル等を基に団体別で詳細な基準を設定している場合があります

金額が発生しない資産の異動は、歳入歳出データには出てきませんが、資産として登録する必要があります。

【資産の増加】

寄附・無償譲渡（増）

所管替え（増）

登録漏れ（増）

【資産の減少】

除却

寄附・無償譲渡（減）

所管替え（減）

登録誤り（減）

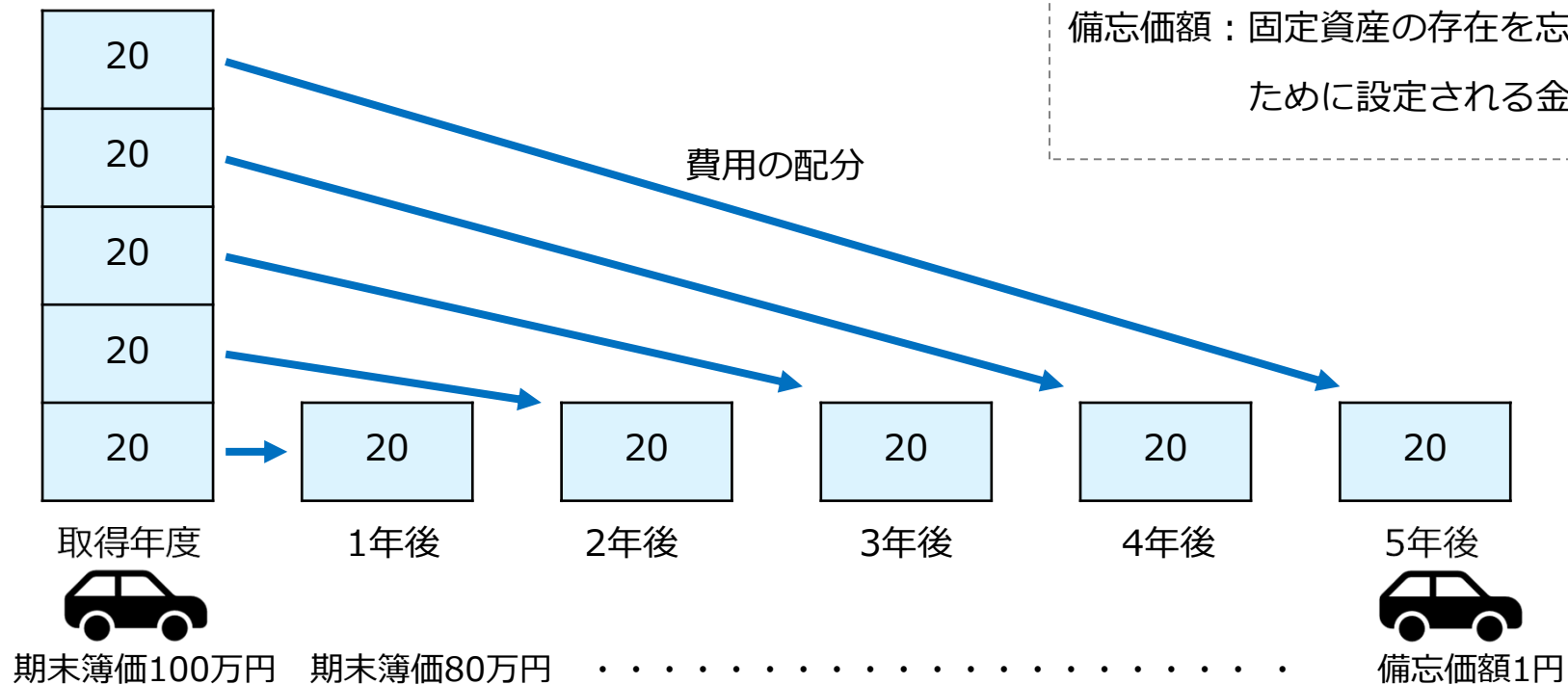
2 固定資産台帳とは

減価償却

固定資産が複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度（耐用年数）に渡って費用を配分することを「減価償却」といいます。

ただし、減価償却が適用されるのは「土地、立木竹、美術品・骨董品・歴史的建造物、建設仮勘定」以外です。

減価償却のイメージ（車100万円、耐用年数5年）



3 財務書類とは

下記、4表のことをまとめて財務書類と呼びます。

※それぞれBS、PL、NW、CFと略して呼ぶこともあります

貸借対照表 (Balance Sheet)	住民サービスを提供するために保有している資産と、その財源を表示
行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)	1会計年度中の、行政サービス提供に要したコストと、そのサービスから得た対価を表示
純資産変動計算書 (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表示
資金収支計算書 (Cash Flow statement)	1会計年度中に、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを表示

3 財務書類とは

行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人にかかるコスト

・人件費や退職手当引当金の繰入額など

物にかかるコスト

・物件費や維持補修費 など

その他のコスト

・支払利息や徴収不能見込額への繰入額など

移転支出的コスト

・社会保障給付費や補助金 など

臨時的な損益

・災害復旧費や特別損失など

3 財務書類とは

純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コスト

・行政コスト計算書における純行政コスト

経常的な収入

・地方税、地方交付税、地方譲与税、
他団体(国、県等)からの補助金など

その他の損益・科目振替

・資産評価替えによる変動額
・資産処分による財源増
など

3 財務書類とは

資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

経常的な業務に関する収支

- ・ 行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出
- ・ 税収などによる収入

投資活動に関する収支

- ・ 道路や施設の取得、基金積立のための支出
- ・ 上記支出の財源となった国や県からの補助金、貸付金回収による収入

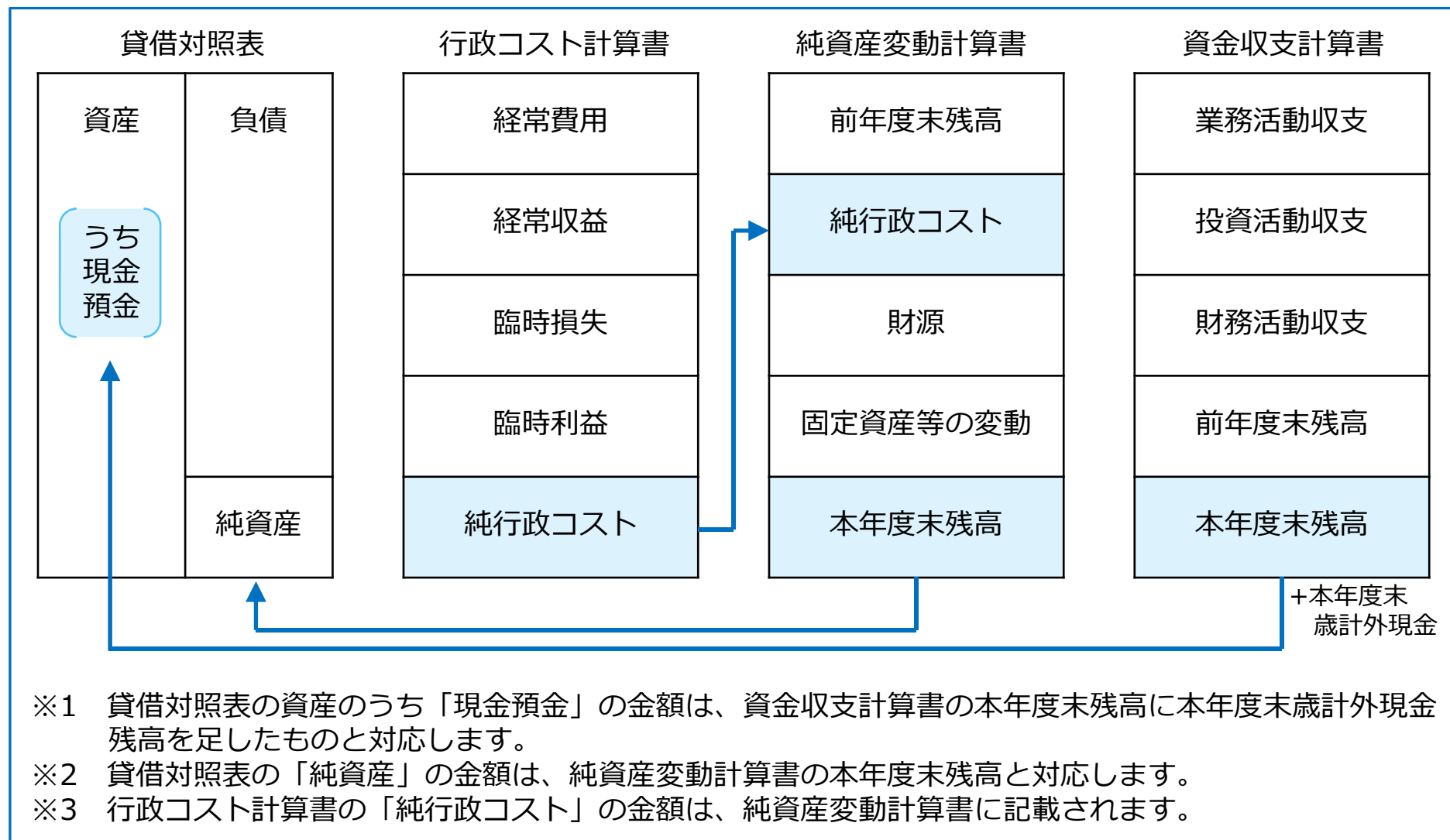
財務的な収支

- ・ 地方債やリース負債償還のための支出
- ・ 地方債の発行等による収入

3 財務書類とは

財務書類4表の相互関係

財務書類4表にはそれぞれの金額と一致する箇所があります。



一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,462,633,417	固定負債	7,962,969,781
有形固定資産	49,425,405,304	地方債	7,101,646,132
事業用資産	20,229,294,188	長期未払金	-
土地	6,418,603,049	退職手当引当金	858,521,697
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,340,653,786	その他	2,801,952
建物減価償却累計額	△ 18,800,774,268	流動負債	980,839,587
工作物	815,202,659	1年内償還予定地方債	857,336,215
工作物減価償却累計額	△ 366,784,859	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,662,199	賞与等引当金	101,885,446
航空機	-	預り金	13,250,626
航空機減価償却累計額	-	その他	8,367,300
その他	-	負債合計	8,943,809,368
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	820,655,020	【純資産の部】	
インフラ資産	28,963,713,856	固定資産等形成分	66,511,438,381
土地	278,734,082	余剰分(不足分)	△ 8,448,207,054
建物	521,134,720		
建物減価償却累計額	△ 389,567,517		
工作物	64,557,810,297		
工作物減価償却累計額	△ 36,341,731,740		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	337,334,014		
物品	2,338,905,394		
物品減価償却累計額	△ 2,106,508,134		
無形固定資産	49,034,620		
ソフトウェア	49,034,620		
その他	-		
投資その他の資産	9,988,193,493		
投資及び出資金	1,468,522,243		
有価証券	-		
出資金	722,925,443		
その他	745,596,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65,188,500		
長期貸付金	41,949,342		
基金	8,415,861,740		
減債基金	-		
その他	8,415,861,740		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,328,332		
流動資産	7,544,407,278		
現金預金	483,340,454		
未収金	12,861,272		
短期貸付金	-		
基金	7,048,804,964		
財政調整基金	6,107,482,863		
減債基金	941,322,101		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 599,412		
資産合計	67,007,040,695	純資産合計	58,063,231,327
		負債及び純資産合計	67,007,040,695

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,750,418,686
業務費用	5,610,943,086
人件費	1,570,527,995
職員給与費	1,200,503,828
賞与等引当金繰入額	101,885,446
退職手当引当金繰入額	17,505,413
その他	250,633,308
物件費等	3,944,326,729
物件費	1,688,240,983
維持補修費	233,403,899
減価償却費	2,022,681,847
その他	—
その他の業務費用	96,088,362
支払利息	39,504,174
徴収不能引当金繰入額	3,667,396
その他	52,916,792
移転費用	3,139,475,600
補助金等	2,070,295,921
社会保障給付	492,721,519
他会計への繰出金	535,664,018
その他	40,794,142
経常収益	282,351,948
使用料及び手数料	99,945,030
その他	182,406,918
純経常行政コスト	8,468,066,738
臨時損失	49,275,141
災害復旧事業費	47,701,765
資産除売却損	1,573,376
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,285,088
資産売却益	1,285,088
その他	—
純行政コスト	8,516,056,791

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,011,867,034	60,280,194,133	△ 8,268,327,099
純行政コスト(△)	△ 8,516,056,791		△ 8,516,056,791
財源	8,739,758,534		8,739,758,534
税収等	6,356,157,198		6,356,157,198
国県等補助金	2,383,601,336		2,383,601,336
本年度差額	223,701,743		223,701,743
固定資産等の変動(内部変動)		401,776,370	△ 401,776,370
有形固定資産等の増加		1,577,682,034	△ 1,577,682,034
有形固定資産等の減少		△ 2,024,494,750	2,024,494,750
貸付金・基金等の増加		1,580,425,518	△ 1,580,425,518
貸付金・基金等の減少		△ 731,836,432	731,836,432
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	5,829,389,878	5,829,389,878	
その他	△ 1,727,328	78,000	△ 1,805,328
本年度純資産変動額	6,051,364,293	6,231,244,248	△ 179,879,955
本年度末純資産残高	58,063,231,327	66,511,438,381	△ 8,448,207,054

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,696,025,030
業務費用支出	3,556,549,430
人件費支出	1,542,653,883
物件費等支出	1,921,644,882
支払利息支出	39,504,174
その他の支出	52,746,491
移転費用支出	3,139,475,600
補助金等支出	2,070,295,921
社会保障給付支出	492,721,519
他会計への繰出支出	535,664,018
その他の支出	40,794,142
業務収入	8,933,358,800
税収等収入	6,348,893,785
国県等補助金収入	2,301,118,688
使用料及び手数料収入	100,794,830
その他の収入	182,551,497
臨時支出	47,701,765
災害復旧事業費支出	47,701,765
その他の支出	-
臨時収入	47,383,000
業務活動収支	2,237,015,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,146,895,076
公共施設等整備費支出	1,577,682,034
基金積立金支出	1,446,297,042
投資及び出資金支出	122,076,000
貸付金支出	840,000
その他の支出	-
投資活動収入	757,987,679
国県等補助金収入	35,099,648
基金取崩収入	720,669,119
貸付金元金回収収入	75,512
資産売却収入	1,524,615
その他の収入	618,785
投資活動収支	△ 2,388,907,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	913,176,180
地方債償還支出	902,634,948
その他の支出	10,541,232
財務活動収入	201,200,000
地方債発行収入	201,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 711,976,180
本年度資金収支額	△ 863,868,572
前年度末資金残高	1,333,958,400
本年度末資金残高	470,089,828
前年度末歳計外現金残高	30,078,546
本年度歳計外現金増減額	△ 16,827,920
本年度末歳計外現金残高	13,250,626
本年度末現金預金残高	483,340,454

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

一般会計等財務書類 注記

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

学校給食特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・	-
連結実質赤字比率・・・・・・・・	-
実質公債費比率・・・・・・・・・・	6.8 %
将来負担比率・・・・・・・・・・	-

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・	5,617,543 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・	784,612 千円
将来負担額・	11,134,761 千円
充当可能基金額・	12,448,672 千円
特定財源見込額・	102,863 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・	6,812,052 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

613,240 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,246,536千円	10,776,546千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	28,545千円	28,444千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,333,958千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	△1,192千円	△1,192千円
資金収支計算書	9,939,929千円	10,803,798千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等財務書類 注記

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,237,015千円
投資活動収入の国県等補助金収入	35,100千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	97,614千円
減価償却費	△2,022,682千円
賞与等引当金繰入額	△101,885千円
退職手当引当金繰入額	△17,505千円
徴収不能引当金繰入額	△3,667千円
資産除売却益（損）	△288千円
純資産変動計算書の本年度差額	223,702千円

④重要な非資金取引

港湾整備事業特別会計の廃止に伴い、同会計の資産を一般会計へ移管しました。

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,389,197,140	固定負債	9,101,292,146
有形固定資産	51,972,471,052	地方債等	7,530,763,403
事業用資産	20,781,003,777	長期未払金	-
土地	6,461,929,461	退職手当引当金	917,955,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,582,741,686	その他	652,573,743
建物減価償却累計額	△ 19,537,126,719	流動負債	1,026,866,168
工作物	818,118,659	1年内償還予定地方債等	870,577,731
工作物減価償却累計額	△ 367,053,131	未払金	13,448,628
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,662,199	賞与等引当金	121,221,883
航空機	-	預り金	13,250,626
航空機減価償却累計額	-	その他	8,367,300
その他	-	負債合計	10,128,158,314
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	820,655,020	固定資産等形成分	68,608,479,122
インフラ資産	30,460,455,677	余剰分(不足分)	△ 9,107,105,848
土地	320,815,207	他団体出資等分	-
建物	665,560,031		
建物減価償却累計額	△ 474,779,935		
工作物	69,547,008,755		
工作物減価償却累計額	△ 39,960,683,305		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 6,393,336		
建設仮勘定	362,534,924		
物品	3,596,959,706		
物品減価償却累計額	△ 2,865,948,108		
無形固定資産	78,175,060		
ソフトウェア	76,159,060		
その他	2,016,000		
投資その他の資産	9,338,551,028		
投資及び出資金	722,925,443		
有価証券	-		
出資金	722,925,443		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,989,153		
長期貸付金	41,949,342		
基金	8,505,809,107		
減債基金	-		
その他	8,505,809,107		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,122,017		
流動資産	8,240,334,448		
現金預金	992,514,267		
未収金	28,419,193		
短期貸付金	-		
基金	7,219,281,982		
財政調整基金	6,277,959,881		
減債基金	941,322,101		
棚卸資産	1,815,563		
その他	1,443		
徴収不能引当金	△ 1,698,000		
繰延資産	-		
資産合計	69,629,531,588	純資産合計	59,501,373,274
		負債及び純資産合計	69,629,531,588

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,124,787,049
業務費用	6,637,588,638
人件費	1,923,384,365
職員給与費	1,493,634,588
賞与等引当金繰入額	121,221,883
退職手当引当金繰入額	18,529,744
その他	289,998,150
物件費等	4,542,386,214
物件費	2,076,151,382
維持補修費	240,028,088
減価償却費	2,225,871,064
その他	335,680
その他の業務費用	171,818,059
支払利息	42,106,935
徴収不能引当金繰入額	5,472,659
その他	124,238,465
移転費用	5,487,198,411
補助金等	4,953,224,550
社会保障給付	492,721,519
その他	41,252,342
経常収益	808,938,937
使用料及び手数料	307,356,314
その他	501,582,623
純経常行政コスト	11,315,848,112
臨時損失	49,275,141
災害復旧事業費	47,701,765
資産除売却損	1,573,376
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	51,886,116
資産売却益	1,285,088
その他	50,601,028
純行政コスト	11,313,237,137

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,209,539,603	68,311,705,360	△ 9,102,165,757	—
純行政コスト(△)	△ 11,313,237,137		△ 11,313,237,137	
財源	11,606,798,136		11,606,798,136	—
収等	7,445,467,957		7,445,467,957	
国県等補助金	4,161,330,179		4,161,330,179	
本年度差額	293,560,999		293,560,999	—
固定資産等の変動(内部変動)		397,074,762	△ 397,074,762	
有形固定資産等の増加		1,716,582,513	△ 1,716,582,513	
有形固定資産等の減少		△ 2,227,683,967	2,227,683,967	
貸付金・基金等の増加		1,648,931,975	△ 1,648,931,975	
貸付金・基金等の減少		△ 740,755,759	740,755,759	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 1,727,328	△ 100,301,000	98,573,672	
本年度純資産変動額	291,833,671	296,773,762	△ 4,940,091	—
本年度末純資産残高	59,501,373,274	68,608,479,122	△ 9,107,105,848	—

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,027,197,455
業務費用支出	4,539,999,044
人件費支出	1,893,277,797
物件費等支出	2,470,422,159
支払利息支出	42,106,935
その他の支出	134,192,153
移転費用支出	5,487,198,411
補助金等支出	4,953,224,550
社会保障給付支出	492,721,519
その他の支出	41,252,342
業務収入	12,276,915,085
税収等収入	7,388,064,508
国県等補助金収入	4,078,847,531
使用料及び手数料収入	308,206,114
その他の収入	501,796,932
臨時支出	47,701,765
災害復旧事業費支出	47,701,765
その他の支出	-
臨時収入	47,383,000
業務活動収支	2,249,398,865
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,090,148,086
公共施設等整備費支出	1,562,675,504
基金積立金支出	1,504,935,582
投資及び出資金支出	21,697,000
貸付金支出	840,000
その他の支出	-
投資活動収入	757,987,679
国県等補助金収入	35,099,648
基金取崩収入	720,669,119
貸付金元金回収収入	75,512
資産売却収入	1,524,615
その他の収入	618,785
投資活動収支	△ 2,332,160,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	916,512,749
地方債等償還支出	905,971,517
その他の支出	10,541,232
財務活動収入	201,200,000
地方債等発行収入	201,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 715,312,749
本年度資金収支額	△ 798,074,291
前年度末資金残高	1,777,337,932
本年度末資金残高	979,263,641
前年度末歳計外現金残高	30,078,546
本年度歳計外現金増減額	△ 16,827,920
本年度末歳計外現金残高	13,250,626
本年度末現金預金残高	992,514,267

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

全体財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

全体財務書類 注記

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

港湾整備事業特別会計は、本年度限りで廃止となりました。
また、上記廃止に伴い、同会計の資産を一般会計へ移管しました。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	全部連結	-
港湾整備事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	-
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,363,062,618	固定負債	10,132,554,855
有形固定資産	54,205,183,378	地方債等	7,726,215,779
事業用資産	21,569,072,452	長期未払金	-
土地	6,823,800,145	退職手当引当金	1,037,784,126
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,204,843,636	その他	1,368,554,950
建物減価償却累計額	△ 19,791,962,562	流動負債	1,150,513,150
工作物	1,096,216,275	1年内償還予定地方債等	899,740,998
工作物減価償却累計額	△ 588,275,676	未払金	59,283,393
船舶	-	未払費用	18,995,530
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,662,199	賞与等引当金	149,101,129
航空機	-	預り金	14,983,619
航空機減価償却累計額	-	その他	8,408,481
その他	-	負債合計	11,283,068,005
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	822,711,833	【純資産の部】	
インフラ資産	31,520,801,824	固定資産等形成分	70,620,472,603
土地	370,203,645	余剰分(不足分)	△ 9,739,125,537
建物	800,420,350	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 555,268,166		
工作物	71,234,682,547		
工作物減価償却累計額	△ 40,744,502,371		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 6,393,336		
建設仮勘定	415,265,819		
物品	4,891,576,681		
物品減価償却累計額	△ 3,776,267,579		
無形固定資産	242,342,259		
ソフトウェア	76,159,060		
その他	166,183,199		
投資その他の資産	8,915,536,981		
投資及び出資金	156,400,736		
有価証券	-		
出資金	132,512,443		
その他	23,888,293		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,032,716		
長期貸付金	41,949,342		
基金	8,647,193,027		
減債基金	-		
その他	8,647,193,027		
その他	2,086,000		
徴収不能引当金	△ 4,124,840		
流動資産	8,801,352,453		
現金預金	1,452,454,485		
未収金	54,878,940		
短期貸付金	-		
基金	7,257,409,985		
財政調整基金	6,316,087,884		
減債基金	941,322,101		
棚卸資産	27,795,563		
その他	10,649,443		
徴収不能引当金	△ 1,835,963		
繰延資産	-		
資産合計	72,164,415,071	純資産合計	60,881,347,066
		負債及び純資産合計	72,164,415,071

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,289,886,624
業務費用	7,549,245,103
人件費	2,316,491,070
職員給与費	1,828,444,652
賞与等引当金繰入額	146,438,003
退職手当引当金繰入額	19,307,783
その他	322,300,632
物件費等	5,001,631,026
物件費	2,189,283,992
維持補修費	255,121,517
減価償却費	2,347,226,826
その他	209,998,691
その他の業務費用	231,123,007
支払利息	42,239,028
徴収不能引当金繰入額	5,612,968
その他	183,271,011
移転費用	6,740,641,521
補助金等	6,196,781,268
社会保障給付	492,783,124
その他	51,077,129
経常収益	1,285,684,468
使用料及び手数料	430,604,634
その他	855,079,834
純経常行政コスト	13,004,202,156
臨時損失	56,349,306
災害復旧事業費	48,010,633
資産除売却損	7,487,694
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	850,979
臨時利益	65,633,855
資産売却益	1,465,207
その他	64,168,648
純行政コスト	12,994,917,607

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,618,828,837	70,404,864,715	△ 9,786,035,878	—
純行政コスト(△)	△ 12,994,917,607		△ 12,994,917,607	
財源	13,278,272,400		13,278,272,400	—
税金等	8,259,736,258		8,259,736,258	
国県等補助金	5,018,536,142		5,018,536,142	
本年度差額	283,354,793		283,354,793	—
固定資産等の変動(内部変動)		333,433,662	△ 333,433,662	
有形固定資産等の増加		1,824,458,055	△ 1,824,458,055	
有形固定資産等の減少		△ 2,400,478,799	2,400,478,799	
貸付金・基金等の増加		1,656,660,409	△ 1,656,660,409	
貸付金・基金等の減少		△ 747,206,003	747,206,003	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	1,546,206	1,546,206		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	1,002,570	2,605,635	△ 1,603,065	—
その他	△ 23,385,340	△ 121,977,615	98,592,275	
本年度純資産変動額	262,518,229	215,607,888	46,910,341	—
本年度末純資産残高	60,881,347,066	70,620,472,603	△ 9,739,125,537	—

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,127,449,758
業務費用支出	5,386,808,236
人件費支出	2,285,206,059
物件費等支出	2,864,584,267
支払利息支出	42,239,028
その他の支出	194,778,882
移転費用支出	6,740,641,522
補助金等支出	6,196,781,269
社会保障給付支出	492,783,124
その他の支出	51,077,129
業務収入	14,453,929,408
税収等収入	8,202,332,806
国県等補助金収入	4,936,053,494
使用料及び手数料収入	431,454,436
その他の収入	884,088,672
臨時支出	48,861,612
災害復旧事業費支出	48,010,633
その他の支出	850,979
臨時収入	48,388,424
業務活動収支	2,326,006,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,155,924,980
公共施設等整備費支出	1,641,642,339
基金積立金支出	1,507,632,073
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	840,000
その他の支出	2,810,568
投資活動収入	777,847,622
国県等補助金収入	35,396,568
基金取崩収入	720,691,119
貸付金元金回収収入	75,512
資産売却収入	21,065,638
その他の収入	618,785
投資活動収支	△ 2,378,077,358
【財務活動収支】	
財務活動支出	949,857,988
地方債等償還支出	939,298,381
その他の支出	10,559,607
財務活動収入	201,200,000
地方債等発行収入	201,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 748,657,988
本年度資金収支額	△ 800,728,884
前年度末資金残高	2,239,502,086
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,084,336
本年度末資金残高	1,437,688,866
前年度末歳計外現金残高	31,508,082
本年度歳計外現金増減額	△ 16,742,463
本年度末歳計外現金残高	14,765,619
本年度末現金預金残高	1,452,454,485

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

連結財務書類 注記

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（７）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

なし

連結財務書類 注記

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
八幡浜地区施設事務組合（一般会計）	比例連結	25.56%
八幡浜地区施設事務組合（消防事業特会）	比例連結	28.40%
八幡浜地区施設事務組合（休日夜間特会）	比例連結	12.60%
八幡浜地区施設事務組合（し尿処理特会）	比例連結	40.00%
八幡浜地区施設事務組合（特養特会）	比例連結	17.76%
八幡浜・大洲地区広域組合（一般会計）	比例連結	10.90%
八幡浜・大洲地区広域組合（拠点特会）	比例連結	8.10%
南予水道企業団	比例連結	16.00%
愛媛県市町総合事務組合（消防災害補償）	比例連結	4.40%
愛媛県市町総合事務組合（自治会館管理）	比例連結	12.20%
愛媛県市町総合事務組合（交通災害共済）	比例連結	2.20%
愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害）	比例連結	9.00%
愛媛県市町総合事務組合（共通通費）	比例連結	11.10%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	2.30%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.92%
クリエイト伊方	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,440,927,393	966,176,024	7,587,903	39,399,515,514	19,170,221,326	751,036,782	20,229,294,188
土地	6,420,022,628	393,324	1,812,903	6,418,603,049	-	-	6,418,603,049
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,189,247,586	151,406,200	-	31,340,653,786	18,800,774,268	728,332,473	12,539,879,518
工作物	779,877,159	35,325,500	-	815,202,659	366,784,859	22,666,509	448,417,800
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	4,401,000	-	4,401,000	2,662,199	37,800	1,738,801
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51,780,020	774,650,000	5,775,000	820,655,020	-	-	820,655,020
インフラ資産	55,408,530,969	10,347,173,144	60,691,000	65,695,013,113	36,731,299,257	1,190,253,002	28,963,713,856
土地	267,485,631	11,248,451	-	278,734,082	-	-	278,734,082
建物	503,588,270	17,546,450	-	521,134,720	389,567,517	12,210,960	131,567,203
工作物	54,367,773,068	10,190,037,229	-	64,557,810,297	36,341,731,740	1,178,042,042	28,216,078,557
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	269,684,000	128,341,014	60,691,000	337,334,014	-	-	337,334,014
物品	2,235,769,034	109,713,560	6,577,200	2,338,905,394	2,106,508,134	72,248,283	232,397,260
合計	96,085,227,396	11,423,062,728	74,856,103	107,433,434,021	58,008,028,717	2,013,538,067	49,425,405,304

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	303,229,513	7,935,764,757	1,143,146,690	554,954,629	4,284,743,514	980,925,772	5,026,529,313	20,229,294,188
土地	12,166,707	3,121,295,355	270,111,408	101,375,825	1,124,164,913	62,832,202	1,726,656,639	6,418,603,049
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	242,034,422	4,379,569,544	861,683,299	453,578,804	2,616,947,121	785,812,552	3,200,253,776	12,539,879,518
工作物	27,677,583	132,644,858	9,657,983	-	182,781,480	1,018	95,654,878	448,417,800
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	1,738,801	-	-	-	-	-	-	1,738,801
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,612,000	302,255,000	1,694,000	-	360,850,000	132,280,000	3,964,020	820,655,020
インフラ資産	28,518,951,727	1,779,918	6,821	0	390,968,047	0	52,007,343	28,963,713,856
土地	163,324,370	1,469,650	6,821	-	75,825,419	-	38,107,822	278,734,082
建物	113,414,417	310,268	-	-	17,842,517	-	1	131,567,203
工作物	27,904,878,926	-	-	-	297,300,111	-	13,899,520	28,216,078,557
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	337,334,014	-	-	-	-	-	-	337,334,014
物品	13,171,603	72,478,813	911,378	1,582,882	16,714,546	94,963,623	32,574,415	232,397,260
合計	28,835,352,843	8,010,023,488	1,144,064,889	556,537,511	4,692,426,107	1,075,889,395	5,111,111,071	49,425,405,304

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細 令和04年度(令和05年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	54,880,300	33,845,900	0	88,726,200	39,691,580	9,143,780	49,034,620
ソフトウェア	54,880,300	33,845,900	-	88,726,200	39,691,580	9,143,780	49,034,620
その他	-	-	-	-	-	-	-

② 無形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	224,640	907,200	3,800,800	0	77,760	1,306,200	42,718,020	49,034,620
ソフトウェア	224,640	907,200	3,800,800	-	77,760	1,306,200	42,718,020	49,034,620
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊方町水道事業会計出資金	745,596,800	2,318,873,304	1,108,636,642	1,210,236,662	1,041,147,503	71.6%	866,686,593		745,596,800
(株)クリエイト伊方出資金	4,500,000	104,985,000	54,348,000	50,637,000	10,000,000	45.0%	22,786,650		4,500,000
南予水道企業団出資金	589,513,000	11,501,120,000	5,984,775,973	5,516,344,027	3,653,467,577	16.1%	890,101,376		567,816,000
合計	1,339,609,800								1,317,912,800

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛媛県栽培漁業基金出損金	17,596,000	3,010,145,071	27,409,939	2,982,735,132	2,632,200,000	0.7%	19,939,293		17,596,000	17,596,000
えひめ農林漁業担い手育成公社出損金	6,572,500	1,491,220,263	338,736,928	1,152,483,335	15,000,000	43.8%	504,979,781		6,572,500	6,572,500
愛媛FC出資金	330,459	355,509,294	106,271,239	249,238,055	408,500,000	0.2%	610,130		330,459	1,000,000
愛媛の森林基金出損金	3,855,000	1,111,043,569	5,372,893	1,105,670,676	1,039,835,365	0.4%	4,099,072		3,855,000	3,855,000
愛媛マンダリンパイレーツ球団出資金	147,784	122,641,700	7,121,867	115,519,833	300,000,000	0.1%	154,026		147,784	400,000
愛媛県スポーツ振興事業団出損金	1,513,250	1,185,781,573	179,584,034	1,006,197,539	750,203,544	0.2%	2,029,620		1,513,250	1,513,250
愛媛県漁業信用基金協会出資金	4,300,000	289,878,989,792	224,735,292,678	65,143,697,114	46,419,350,000	0.0%	6,034,507		4,300,000	4,300,000
愛媛県国際交流協会出損金	706,000	1,544,677,922	9,851,209	1,534,826,713	1,487,134,150	0.0%	728,642		706,000	706,000
愛媛県信用保証協会出損金	684,000	352,271,529,617	334,530,357,423	17,741,172,194	14,035,168,882	0.0%	864,611		684,000	684,000
愛媛県農業信用基金協会出資金	6,200,000	8,771,614,333	2,174,564,540	6,597,049,793	3,332,860,000	0.2%	12,272,255		6,200,000	6,200,000
愛媛県廃棄物処理センター出損金	0	0	0	0	0	－	0		0	80,000
愛媛県文化振興財団出損金	931,500	1,907,747,310	236,139,953	1,671,607,357	1,529,987,777	0.1%	1,017,722		931,500	931,500
愛媛県暴力追放推進センター出損金	1,968,000	673,369,965	3,567,290	669,802,675	600,000,000	0.3%	2,196,953		1,968,000	1,968,000
愛媛腎臓バンク出損金	266,000	140,530,953	192,000	140,338,953	123,000,000	0.2%	303,497		266,000	266,000
伊方エコパーク出資金	20,000,000								20,000,000	20,000,000
伊方原子力広報センター出損金	2,000,000	57,068,075	12,918,449	44,149,626	6,000,000	33.3%	14,716,542		2,000,000	2,000,000
伊方町社会福祉協議会出損金	6,450,000	175,437,088	25,706,398	149,730,690	15,620,000	41.3%	61,828,614		6,450,000	6,450,000
宇和島運輸ホールディングス出資金	25,950								25,950	25,950
砂防フロンティア整備推進機構出損金	78,000	2,358,498,996	580,165,835	1,778,333,161	400,000,000	0.0%	346,775		78,000	78,000
三崎ウインドパワー出資金	3,000,000								3,000,000	3,000,000
瀬戸ウインドヒル出資金	30,000,000								30,000,000	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	1,200,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	28,474,666		1,200,000	1,200,000
八西CATV出損金	16,000,000	1,491,092,762	119,269,227	1,371,823,535	108,000,000	14.8%	203,233,116		16,000,000	16,000,000
八西森林組合出資金	5,088,000	78,642,001	24,698,497	53,943,504	48,166,000	10.6%	5,698,305		5,088,000	5,088,000
合計	128,912,443								128,912,443	129,914,200

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,107,482,863	0	0	0	6,107,482,863	0
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	941,322,101	0	0	0	941,322,101	0
その他(基金)	8,013,732,292	0	8,558,648	393,570,800	8,415,861,740	0
電源交付金施設維持基金	439,895,750	0	0	0	439,895,750	0
地区自治振興基金	133,372,197	0	0	0	133,372,197	0
地域福祉基金	340,808,639	0	0	0	340,808,639	0
中山間ふるさと・水と土保全基金	31,160,399	0	0	0	31,160,399	0
振興基金	2,460,543,485	0	0	0	2,460,543,485	0
電源交付金施設維持補修基金	482,489,453	0	0	0	482,489,453	0
ふるさとづくり自治活動推進基金	569,956,826	0	0	0	569,956,826	0
庁用自動車購入基金	41,789,288	0	0	0	41,789,288	0
電源交付金公共用施設維持運営基金	330,341,325	0	0	0	330,341,325	0
災害対策基金	1,008,285,161	0	0	0	1,008,285,161	0
鳥津道路新設基金	143,547,032	0	0	0	143,547,032	0
森林環境譲与税基金	5,961,980	0	0	0	5,961,980	0
地域商品券発行基金	16,234,000	0	0	0	16,234,000	0
上水道重要給水施設等管路耐震化基金	173,091,063	0	0	0	173,091,063	0
農林漁業振興基金	47,110,958	0	0	0	47,110,958	0
道路新設改良工事	272,114,724	0	0	0	272,114,724	0
電源交付金鳥津道路新設基金	256,863,025	0	0	0	256,863,025	0
亀ヶ池温泉再建基金	15,101,461	0	0	0	15,101,461	0
一般廃棄物最終処分場整備基金	722,077,943	0	0	0	722,077,943	0
二名津地区水路改修工事基金	46,229,293	0	0	0	46,229,293	0
用品調達基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0
愛媛県証紙購入基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
奨学資金貸付基金	147,429,200	0	0	393,570,800	541,000,000	0
土地開発基金	325,329,090	0	8,558,648	0	333,887,738	0
合計	15,062,537,256	0	8,558,648	393,570,800	15,464,666,704	0

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	38,589,342	0	0	0	38,589,342
看護師等修学資金貸付金	3,360,000	0	0	0	3,360,000
合計	41,949,342	0	0	0	41,949,342

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	1,646,391	61,717
町民税法人	1,590,113	0
固定資産税	47,390,204	2,325,123
軽自動車税	2,244,392	140,497
その他の未収金		
保育所負担金	0	0
事務局費負担金	0	0
公営住宅使用料(一般会計)	12,317,400	800,995
教育諸使用料	0	0
建物貸付料	0	0
給食費徴収金	0	0
合計	65,188,500	3,328,332

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	4,192,324	157,153
町民税法人	0	0
固定資産税	6,178,548	303,140
軽自動車税	804,800	50,380
その他の未収金		
保育所負担金	0	0
事務局費負担金	114,000	0
公営住宅使用料(一般会計)	1,364,600	88,739
教育諸使用料	207,000	0
建物貸付料	0	0
給食費徴収金	0	0
合計	12,861,272	599,412

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	4,359,595,299	522,039,227	1,530,408,894	186,212,808	2,617,364,950	25,608,647	0	0	0	0
一般公共事業	830,044,462	139,418,076	808,925,311	0	21,119,151	0	0	0	0	0
公営住宅建設	102,862,982	13,967,411	77,254,335	0	0	25,608,647	0	0	0	0
災害復旧	209,448,648	13,069,333	209,448,648	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,591,145,799	294,723,844	0	0	2,591,145,799	0	0	0	0	0
その他	626,093,408	60,860,563	434,780,600	186,212,808	5,100,000	0	0	0	0	0
【特別分】	3,599,387,048	335,296,988	3,321,737,909	220,620,591	49,056,511	7,972,037	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,567,865,845	330,324,801	3,313,937,909	204,871,425	49,056,511	0	0	0	0	0
減税補填債	7,972,037	3,078,292	0	0	0	7,972,037	0	0	0	0
その他	23,549,166	1,893,895	7,800,000	15,749,166	0	0	0	0	0	0
合計	7,958,982,347	857,336,215	4,852,146,803	406,833,399	2,666,421,461	33,580,684	0	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,958,982,347	7,452,072,515	413,481,083	14,286,547	79,142,202	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,958,982,347	857,336,215	861,119,816	858,588,683	806,997,643	725,445,696	2,501,752,208	1,106,986,676	230,538,729	10,216,681

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	3,388,113	3,628,986	3,688,767	0	3,328,332
徴収不能引当金(流動資産)	561,002	38,410	0	0	599,412
退職手当引当金	841,016,284	17,505,413	0	0	858,521,697
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	91,516,747	101,885,446	91,516,747	0	101,885,446
合計	936,482,146	123,058,255	95,205,514	0	964,334,887

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農地耕作条件改善事業(瀬戸第2)負担金	愛媛県	11,000,000
	県営ストックマネジメント事業(三崎)負担金	愛媛県	2,500,000
	県営農業水利施設保全事業(灘)負担金	愛媛県	3,379,600
	県営畑地帯総合整備事業(川永田)負担金	愛媛県	14,000,000
	県土木建設事業負担金	愛媛県	7,115,157
	県港湾事業負担金	愛媛県	8,311,666
	計		46,306,423
その他の補助金等	団員災害補償退職報償組合	愛媛県市町総合事務組合(消防災害補償)	11,957,548
	特養老人ホーム事務組合	八幡浜地区施設事務組合(特養特会)	4,198,000
	療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	188,454,498
	退職手当組合負担金(一般職)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当)	105,405,032
	退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当)	19,544,440
	退職手当組合負担金(特別職)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当)	7,989,552
	八幡浜地区施設事務組合負担金	八幡浜地区施設事務組合(し尿処理特会)	42,684,000
	八幡浜地区施設事務組合	八幡浜地区施設事務組合(一般会計)	290,900,000
	一次救急休日夜間診療所事業負担金	八幡浜地区施設事務組合(休日夜間特会)	9,262,000
	広域市町村圏協議会	八幡浜地区施設事務組合 組合長 大城 一郎	435,708
	議員公務災害補償組合	愛媛県市町総合事務組合(議員公務災害)	22,400
	南予水道企業団負担金	南予水道企業団	104,000
	水道事業会計補助金	水道事業会計	151,341,540
	派遣職員給与負担金	八幡浜地区施設事務組合(消防事業特会)	16,029,414
	公共下水道会計繰出金	公共下水道会計	155,529,670
	小規模下水道会計繰出金	小規模下水道会計	47,842,791
	特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	特定地域生活排水処理事業特別会計	14,753,136
	その他	その他団体	957,535,769
	計		2,023,989,498
合計			2,070,295,921

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		3,784,523,294
		地方消費税清算金		0
		地方譲与税		84,935,000
		利子割交付金		652,000
		配当割交付金		3,902,000
		株式等譲渡所得割交付金		3,202,000
		地方消費税交付金		211,700,000
		環境性能割交付金		7,347,000
		たばこ税		0
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0
		ゴルフ場利用税交付金		0
		軽油引取税交付金		0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		0
		地方特例交付金		2,319,000
		地方交付税		2,082,395,000
		交通安全対策特別交付金		852,000
		法人事業税交付金		22,266,000
		分担金及び負担金		40,333,564
		寄付金,寄附金		111,715,340
		繰入金		15,000
		小計		6,356,157,198
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,363,830,438
			都道府県等支出金	937,288,250
			計	2,301,118,688
		資本的 補助金	国庫支出金	20,032,410
			都道府県等支出金	15,067,238
			計	35,099,648
		臨時的 補助金	国庫支出金	47,383,000
			都道府県等支出金	0
			計	47,383,000
		小計		2,383,601,336
	合計			8,739,758,534

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,516,056,791	2,348,501,688	160,021,091	3,942,548,055	2,064,985,957
有形固定資産等の増加	1,577,682,034	35,099,648	41,178,909	1,501,403,477	0
貸付金・基金等の増加	1,580,425,518	0	0	1,569,213,042	11,212,476
その他	-1,727,328	0	0	0	-1,727,328
合計	11,672,437,015	2,383,601,336	201,200,000	7,013,164,574	2,074,471,105

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	470,089,828
合計	470,089,828

別添資料

別添資料 財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載します。なお、分析に当たっての計算式は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」を参考にしています。

1. 資産の状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」324～327頁)

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模(財政や人口など)に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す有形固定資産減価償却率についても分析します。

1-1 住民一人当たり資産額(円)

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 人口

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり資産額(円)	8,548,997	8,883,584	9,206,994
貸借対照表 資産総額(円)	67,007,040,695	69,629,531,588	72,164,415,071
人口(1月1日時点)(人)	7,838	7,838	7,838

前年度結果(円)	7,095,730	8,072,968	8,374,453
増減(円)	1,453,267	810,616	832,541

1-2 歳入額対資産比率(年)

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
歳入額対資産比率(年)	5.9	4.6	4.1
貸借対照表 資産総額(円)	67,007,040,695	69,629,531,588	72,164,415,071
歳入総額(円)	11,273,887,879	15,060,823,696	17,720,867,540

前年度結果(年)	5.4	4.6	4.1
増減(年)	0.5	0.0	0.0

1-3 有形固定資産減価償却率(有形固定資産全体)(%)

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表現します。数値が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
有形固定資産減価償却率(%)	58.3	59.0	58.9
貸借対照表 償却対象資産の取得価額合計(円)	99,578,107,856	107,221,183,173	111,238,533,825
貸借対照表 減価償却累計額(円)	58,008,028,717	63,214,646,733	65,465,331,889

前年度結果(%)	58.4	57.3	57.2
増減(%)	△ 0.1	1.6	1.6

※償却対象資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」
「物品」を示す。

1-4 資産種類別有形固定資産減価償却率(%)

建物や工作物といった種類(勘定科目)別に有形固定資産減価償却率を表示します。さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かりますので、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
有形固定資産減価償却率 (建物 事業用資産)(%)	60.0	60.0	59.6
有形固定資産減価償却率 (建物 インフラ資産)(%)	74.8	71.3	69.4
有形固定資産減価償却率 (工作物 事業用資産)(%)	45.0	44.9	53.7
有形固定資産減価償却率 (工作物 インフラ資産)(%)	56.3	57.5	57.2
有形固定資産減価償却率 (船舶)(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率 (浮標等)(%)	60.5	60.5	60.5
有形固定資産減価償却率 (航空機)(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率 (その他 事業用資産)(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率 (その他 インフラ資産)(%)	0.0	100.0	100.0
有形固定資産減価償却率 物品(%)	90.1	79.7	77.2

2. 資産と負債の比率 (総務省「財務書類等活用の手引き」327～329頁)

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産形成度の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2-1 純資産比率(%)

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
純資産比率(%)	86.7	85.5	84.4
貸借対照表 純資産総額(円)	58,063,231,327	59,501,373,274	60,881,347,066
貸借対照表 資産総額(円)	67,007,040,695	69,629,531,588	72,164,415,071

前年度結果(%)	84.4	84.4	83.3
増減(%)	2.3	1.0	1.1

2-2 社会資本等形成の世代間負担比率(%)

本指標は、将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」(決算翌年度以降に支払う義務があるもの)の割合を指しています。

社会資本等形成の世代間負担比率 = (地方債残高 + 翌年度償還予定地方債残高 - 特例債) ÷ (有形固定資産総額 + 無形固定資産総額)

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)(%)	8.9	9.3	9.3
地方債残高(円)	7,101,646,132	7,530,763,403	7,726,215,779
翌年度償還予定地方債残高(円)	857,336,215	870,577,731	899,740,998
臨時財政特例債(円)	-	-	-
減税補填債(円)	7,972,000	7,972,000	7,972,000
臨時税収補填債(円)	-	-	-
臨時財政対策債(円)	3,567,866,000	3,567,866,000	3,567,866,000
減収補填債特例分(円)	-	-	-
貸借対照表 有形固定資産総額(円)	49,425,405,304	51,972,471,052	54,205,183,378
貸借対照表 無形固定資産総額(円)	49,034,620	78,175,060	242,342,259

前年度結果(%)	19.6	17.3	17.0
増減(%)	△ 10.8	△ 8.1	△ 7.7

3. 負債の状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」329～332頁)

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1 住民一人当たり負債額(円)

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり負債額(円)	1,141,083	1,292,187	1,439,534
貸借対照表 負債総額(円)	8,943,809,368	10,128,158,314	11,283,068,005
人口(1月1日時点)(人)	7,838	7,838	7,838
前年度結果(円)	1,109,786	1,258,658	1,397,951
増減(円)	31,297	33,529	41,583

3-2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} \\ &\quad - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出} \end{aligned}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	613,239,705	743,611,856	777,109,086
資金収支計算書 業務活動収支(円)	2,237,015,005	2,249,398,865	2,326,006,462
資金収支計算書 支払利息支出(円)	39,504,174	42,106,935	42,239,028
資金収支計算書 投資活動収支(円)	△ 2,388,907,397	△ 2,332,160,407	△ 2,378,077,358
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	1,446,297,042	1,504,935,582	1,507,632,073
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	720,669,119	720,669,119	720,691,119

前年度結果(円)	1,693,979,990	1,820,782,069	1,751,218,562
増減(円)	△ 1,080,740,285	△ 1,077,170,213	△ 974,109,476

4. 行政コストの状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」332～334頁)

現在の水準の行政サービスを提供する上でかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

4-1 住民一人当たり行政コスト(円)

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり行政コスト(円)	1,086,509	1,443,383	1,657,938
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	8,516,056,791	11,313,237,137	12,994,917,607
人口(1月1日時点)(人)	7,838	7,838	7,838

前年度結果(円)	916,414	1,253,694	1,455,493
増減(円)	170,095	189,689	202,445

4-2 性質別行政コスト

行政コスト計算書の費用について性質別の割合を示します。他団体や経年比較を行うことで、自治体の特徴や決算年度の傾向等を把握できます。

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
人件費(%)	17.8	15.8	16.1
物件費等(%)	44.8	37.3	34.9
その他の業務費用(%)	1.1	1.4	1.6
移転費用(%)	35.7	45.1	47.0
その他(%)	0.6	0.4	0.4
合計	100.0	100.0	100.0

※端数処理により、合計が100%にならない場合があります。

5. 受益者負担の状況（総務省「財務書類等活用の手引き 335頁」）

決算年度中の行政サービスにかかる経費を、使用料や手数料等の直接的な対価でどのくらい賄っているかを表し、受益者にかかる負担を測ることができます。

5-1 受益者負担比率(%)

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

受益者負担割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
受益者負担割合(%)	3.2	6.7	9.0
行政コスト計算書 経常収益(円)	282,351,948	808,938,937	1,285,684,468
行政コスト計算書 経常費用(円)	8,750,418,686	12,124,787,049	14,289,886,624

前年度結果(%)	4.1	7.6	9.7
増減(%)	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7